

(米国)信ぴょう性に欠ける11月CPI

11月のインフレ関連統計を確認すると、消費者物価指数(CPI、18日公表)は、総合が前年比2.7%、食料とエネルギーを除くコアは同2.6%となった。データがある9月分はいずれも同3.0%だったため、数値から判断するとインフレ率は10、11月にかけて大幅に鈍化したということになる。CPIとPCEデフレーターの違いを考慮すると、ほぼ2%物価目標が達成できたといえるかもしれない。

しかしながら、10月CPIはほとんどのデータが欠損値であることや、11月分のデータ収集期間が短かったこと、11月分の家賃や帰属家賃(OER)の上昇率がそれまでのトレンドと比較して低すぎることなどの様々な要因から、11月CPIの信ぴょう性は低いと思われる。CPIに占める家賃のウェイトが大きいこともあり、実体としては低めにバイアスがかかっているのではないだろうか。

前年比での影響は1年間続くため、インフレ率の動向を正確に把握するには、12月分以降のデータを前月比で評価することとなる。



(資料)BLS、FRED (注)25年10月は政府機関閉鎖の影響でデータなし。